

産業厚生常任委員会報告

本委員会では、継続審査とした「更なる子育て支援の充実」について、調査研究の結果を今定例会で報告しました。

産業厚生常任委員会所管事務調査報告書（抜粋）

現代社会において、少子化の進行、核家族世帯や共働き世帯、ひとり親世帯の増加など、子どもを取り巻く環境は多様化・複雑化していて、様々な子育て支援策の対応が求められています。そのような状況の中、本町が取り組む子育て支援がさらに進められるように調査研究することとしました。

本町の子育て支援は、18歳までの小児医療費助成（所得制限なし）、産後ケア・産後家事支援費用の助成、一般不妊治療費・不育治療費の助成（年齢制限・所得制限なし）など、かなり手厚いことが確認できました。これらの子育て支援情報を町内外にしっかり発信していくことが大事ではないかと結論しました。

そして、調査研究を通して、本委員会として次の事を提言します。

- (1) 子育て支援について分かり易くするため「子育て支援ガイドブック」を作成
- (2) チルドレンファーストの町として、「子どもの権利条約」を条例化
- (3) おむつ替えや授乳の場を提供する「赤ちゃんの駅」の設置
- (4) 県立足柄上病院小児科の初診料の補助

議会改革推進委員会報告

本委員会では、議会ICT化に向けたタブレット端末の導入に関する委員会報告書を取りまとめて、今定例会で報告しました。

議会ICT化に向けたタブレット端末の導入に関する委員会報告書（抜粋）

1 経過

- (1) 先進導入された寒川町議会の視察（令和4年7月）
- (2) 先進導入された湯河原町議会の視察（令和4年10月）
- (3) 議会全員協議会への機種決定等の報告・協議（令和5年6月）
- (4) 議会全員協議会への検討等の中間報告（令和5年7月）
- (5) 最終報告に向けたまとめ（令和5年8月）

2 タブレット端末の導入検討の目的

- (1) ICTシステム（端末・アプリケーション）を導入し、その利便性を生かして「議会機能の強化」を推進する。資料の電子データ化により情報共有をより円滑に推進するとともに、資料を蓄積し議案資料等の検索や比較等により今後の議会活動をより有効に活用を図っていく。

3 目的別の論点整理

タブレット端末の導入による「議会機能の強化」

4 タブレット端末の活用とシステムや機能の想定

- (1) 議案審議への活用、(2) 議員活動への活用、(3) 町民への迅速・的確な情報提供
- (4) 委員会活動への活用、(5) 迅速な情報伝達、(6) 議会スケジュールの共有
- (7) 議会情報の共有 ほか

5 個別の検討課題

- (1) インターネットへの接続環境、(2) タブレット端末のシステム導入費用及び運用経費
- (3) セキュリティや管理体制、(4) 私的目的での使用禁止についての検討
- (5) 他町議会の先行事例やタブレット導入に向けた研究状況の調査

6 導入に向けたスケジュール

運用開始時期は、令和5年9月の議会議員選挙による改選後に導入し、10月以降初期設定操作研修を実施後、運用開始していく。